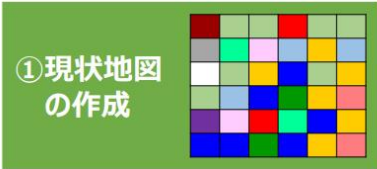
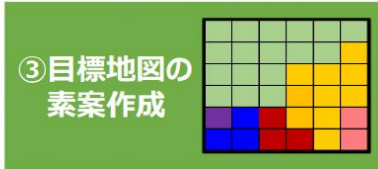


事業名		【継続】 機構集積支援事業			
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
386			357		29
事業期間		平成22年度～			総事業費
【事業目的】 農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があります。 このため、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して担い手への農地の集積を支援することで、農業の競争力強化を実現します。					
【事業概要】 ①農地法に基づく事務の適正実施のための事業 ・利用状況調査…遊休農地等の現地調査 ・利用意向調査…上記調査の結果に基づき、農地所有者に意向調査を実施 ・農地等の台帳整備…権利の移動等の更新 ②農地の有効利用を図るための事業 ・農業委員、農地利用最適化推進委員研修会への参加 ○主な経費内訳 ・利用状況調査等のデータ処理経費 会計年度任用職員報酬等 … 245千円 ・委員研修、情報収集経費、旅費 … 141千円					
農地を貸したい方 (出し手) 農地を借りたい方 (受け手) 農地の貸し付け 農地の借り受け 農業委員 農地利用最適化推進委員 連携・調整 農業委員会					
科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費
事業計画	前年度まで			今年度	農業委員会事務局
					来年度以降
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施	上記事業内容を実施

事業名		【継続】 農地利用最適化交付金事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
2,621			2,600		21
事業期間		平成29年度～			総事業費
【事業目的】 農業委員・農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動を推進します。					
【事業概要】 担い手への農地の集積、遊休農地の発生防止・解消、新規参入等の活動実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給します。					
＜補助対象事業＞ ①担い手への農地集積の推進活動 ②遊休農地の発生防止・解消活動 ③新規参入の促進活動					
農地利用最適化交付金【国交付金】 ※農地利用の最適化に向けた活動を実施した農業委員会を対象に交付金を交付 ①委員実績払 ②委員会実績払 農業委員会 ⑦担い手への農地集積の推進活動 ①遊休農地の発生防止・解消活動 ③新規参入の促進活動 等の取り組み・実践 長 崎 県 ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 ・農業委員会事務費 (⑦、①、③の事業経費) 交付 支払					
科目	6 款	1 項	1 目	目名称	農業委員会費
事業計画	前年度まで			今年度	農業委員会事務局
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施	来年度以降
					上記事業内容を実施

事業名	【新規】 地域計画策定推進緊急対策事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
300		300				
事業期間	令和5年度～			総事業費		
【事業目的】 高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定します。 【事業概要】 地域計画の策定における農業委員会による目標地図の素案作成 ・ 農業経営者、土地持ち非農家、不在地主に利用意向調査 利用意向調査による、10年後の農業経営意向、農地活用方法等の確認 調査は、農業委員等による戸別訪問、調査用紙の郵送等 ・ 調査と同時に、受け手ごとに農地集約化の調整 ・ 調査結果をすべて農業委員会サポートシステムに入力  ①現状地図の作成 現状は農地の利用が小規模なものが多く、集約化が不十分  ②タブレット等で農業者の意向等を把握し地図に反映 戸別訪問、アンケート等により10年後の農業者の意向を把握し、データ化  ③目標地図の素案作成 地図への落とし込みを行い、視覚的に活用できる資料を作成						
科目	6 款	1 項	1 目	目 名 称	農 業 委 員 会 費	農 業 委 員 会 事 務 局
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	—			上記事業内容を実施		上記事業内容を実施

事業名	【継続】雇用労力支援システム事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,520				6,520	
事業期間	平成24年度～			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》 島原雲仙農業協同組合

《事業内容》 農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状

- ・ 常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。
- ・ 規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策

- ・ 労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。



人参収穫



大根収穫

※写真：JA島原雲仙より提供

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・ 農作業労力支援システムの強化支援			・ 農作業労力支援システムの強化支援		・ 引き続き実施予定

事業名	【新規】 種馬鈴薯産地維持対策費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,460				1,460	
事業期間	令和5年度～			総事業費	

【事業目的】

食用馬鈴薯を栽培するための種馬鈴薯は、他の農作物と比べて増殖率が低く、生産までに2～3年の期間を要し、また、その栽培においては、ウイルス病等に侵されやすいため、一度感染すると防除が困難で、産地にまん延し、生産に大きな打撃を与えることとなります。

そのため、県内の主要作物の一つである馬鈴薯の安定生産のためには、植物防疫法に基づいた厳密な検査を受けた、優良な種馬鈴薯を産地に供給することが極めて重要となります。

本事業は、全国的に減少している種馬鈴薯生産農家の経営継続と産地の維持のため、市内の生産農家に対し、種馬鈴薯購入費用の一部を助成します。

※優良な種馬鈴薯とは

- ①無病健全であること（内外に病害虫のないこと）
- ②その品種固有の特性を備えていて均一であること
- ③規格内の大きさで、粒揃いが良いこと

【事業概要】

〔概要〕種馬鈴薯の購入費に対し1／5以内の助成

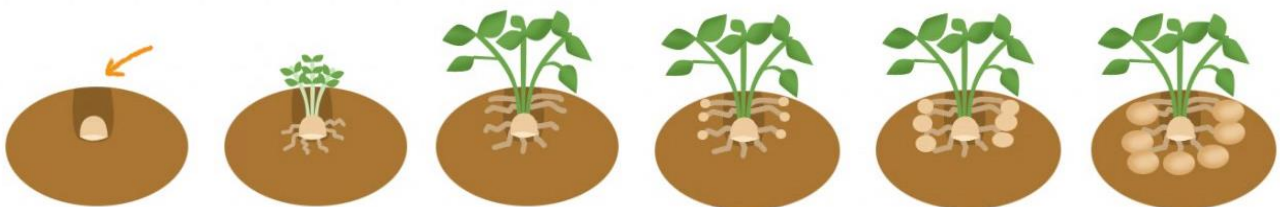
〔対象者〕市内に住所を有する種馬鈴薯の生産者 14戸

〔対象〕植物防疫法に基づき検査を受けた
原原種または原種の購入費

〔事業量〕播種量：36,500kg 面積：14.6ha

〔事業費〕7,300千円

〔補助額〕7,300千円×1/5＝1,460千円



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			種馬鈴薯の購入支援		種馬鈴薯の購入支援

事業名	【継続】 産地生産基盤パワーアップ事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
43,072		43,072			
事業期間	令和5年度～			総事業費	

【事業目的】

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援します。

【事業概要】

- ≪事業主体≫ 1団体 4戸
 ≪対象作物≫ スイートコーン、スイカ、ゴーヤ、かぼちゃ
 ≪事業内容≫ [資材導入]
 ハウス資材 66a

 ≪補助率≫ 国：1／2以内
 ≪事業費≫ 86,145千円
 ≪負担区分≫ 国 費：43,072千円
 事業主体：43,073千円

〔イメージ写真〕



連棟ハウス

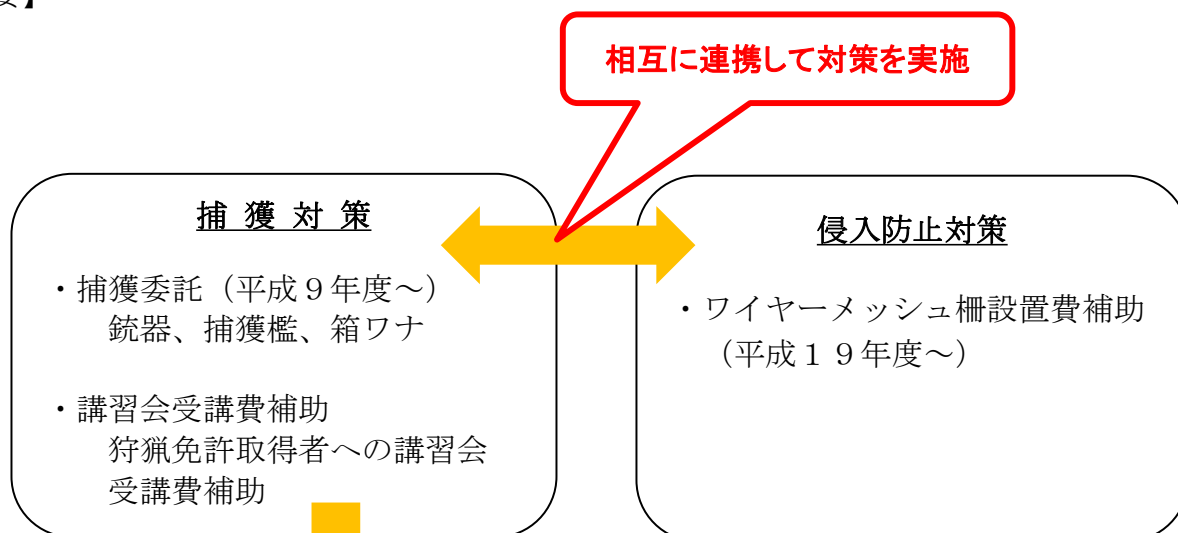
科目	6 款	1 項	3 目	目 名 称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	生産資材の導入			生産資材の導入		—

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,055		780			10,275
事業期間	平成9年度～			総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】



対策による効果

(単位：頭、羽)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
イノシシ	581	544	457
カラス	349	289	341

※ 令和4年度は、令和4年12月末時点



科目	6 款	1 項	3 目	目 名 称	農業振興費	農林課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得			・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・中型動物捕獲檻の購入 ・狩猟免許取得		・引き続き実施予定

事業名		【新規】 島原市土地改良区合同事務所補助金				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,914						9,914
事業期間		令和5年度～			総事業費	
【事業目的】						
現在、土地改良事業によって整備された農業水利施設の老朽化が進んできていることや、農家の高齢化や人口減少、土地持ち非農家の増加など農村社会が変化する中、土地改良区を取り巻く環境がますます厳しくなっています。						
こうしたなか土地改良区が保有・管理する農業水利施設も標準耐用年数を超過しており、今後の営農の継続に大きな不安を抱える状態となっています。						
また、令和3年3月に閣議決定された「土地改良長期計画」の中では、「土地改良区の運営体制の強化」が目標に掲げられ、特に小規模土地改良区における業務継続が困難となる前に、合併や解散等の支援の取り組みや、施設更新に備えた計画的な積立の普及等を推進することが求められています。						
このため、今後の土地改良事業推進には、土地改良区の合併や統合などの整備が必要な状況となっていることから、本市においても既存及び新規土地改良区の体制強化を図るための支援を行うものです。						
【事業概要】						
既存改良区の運営基盤の強化に向けた合同事務所の運営費に対する補助						
＜事業主体＞ 島原市土地改良区合同事務所						
＜事業内容＞ 合同事務所運営費の補助						
＜事業所＞ 長崎県島原市新町二丁目117－2（三会原土地改良区事務所内）						
【合同事務所参加予定土地改良区】						
・既存改良区 宇土山土地改良区(27ha)、柏野・佐野土地改良区(30ha)、 三会原土地改良区(334ha)、川内土地改良区(28ha)						
・推進地区 一野地区（R 5 新規採択予定、18ha） 東大地区（R 6 新規採択予定、61ha） ※面積については島原半島の農業農村整備2022年より						
面積合計： 498 ha						
科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			合同事務所補助金 （運営費補助）		合同事務所補助金 （運営費補助）

事業名	【継続】 経営発展支援事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
30,000		30,000				
事業期間	令和4年度～			総事業費		
【事業目的】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。						
【事業概要】 (1) 交付対象者：認定新規就農者（就農時49歳以下） 新規参入者、親元就農者（経営従事後5年以内）が対象 (2) 助成対象：①機械・施設等の取得、改良又はリース ②家畜の導入 ③果樹・茶の新植・改植 ④農地等の造成、改良又は復旧 (3) 支援額：補助対象事業費上限 10,000千円（経営開始資金の対象者は5,000千円） (4) 補助率：県が支援する額の2倍を国が支援（国：1/2以内、県：1/4以内、本人：残額）						
[積算根拠] ○ 対象者：4人 ○ 事業量：繁殖牛導入 10頭 10,000千円（1人） ビニールハウス 30a 36,000千円（12,000千円×3人） ○ 事業費：46,000千円（うち補助対象：40,000千円） ○ 補助額：30,000千円 国費：20,000千円（5,000千円×4人） 県費：10,000千円（2,500千円×4人）						
導入事例：繁殖牛(イメージ)			導入事例：ビニールハウス(イメージ)			
						
科目	6 款	1 項	3 目	目 名 称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	機械・施設等の導入支援			機械・施設等の導入支援		機械・施設等の導入支援

事業名	【継続】 経営開始資金				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
13,500		13,500			
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。

【事業概要】

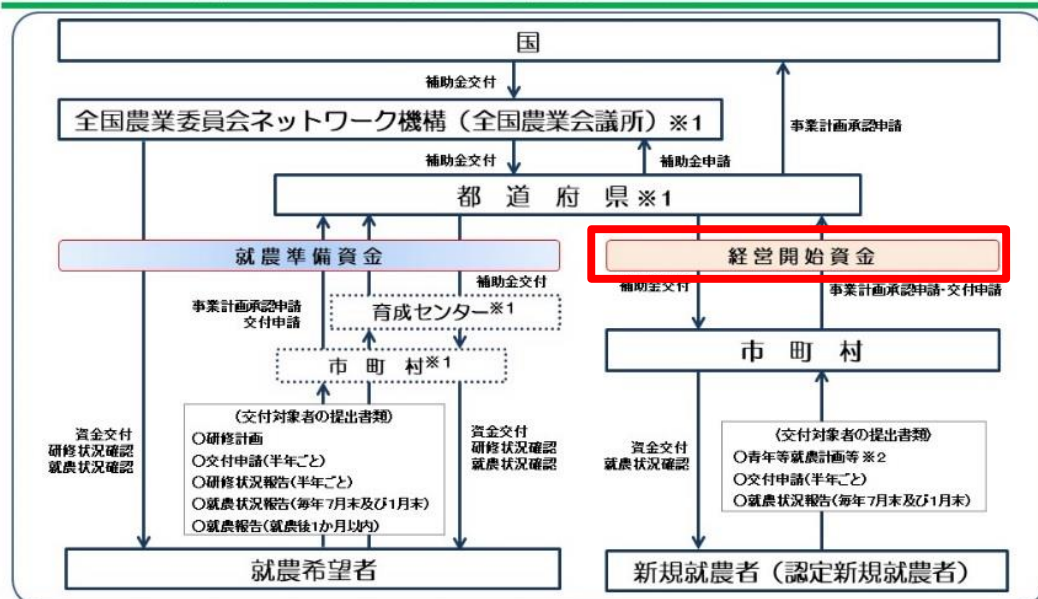
- (1) 交付対象者：認定新規就農者（就農時49歳以下）
新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち新規作物の導入等リスクのある取組を行う者が対象
- (2) 支援額：1,500千円／年×最長3年間
- (3) 補助率：10/10（国）

【積算根拠】

- 対象者：9人
(内訳) R4開始：3人
R5開始：6人
- 支援（補助）額：13,500千円（1,500千円×9人）



○ 就農準備資金・経営開始資金の実施体制・手続



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	資金面の支援			資金面の支援		資金面の支援

事業名	【継続】 三会原第4地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,500			1,800		700
事業期間	平成28年度～令和7年度 (複数年度事業)			総事業費	400,375

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和46年から53年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が5～10aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

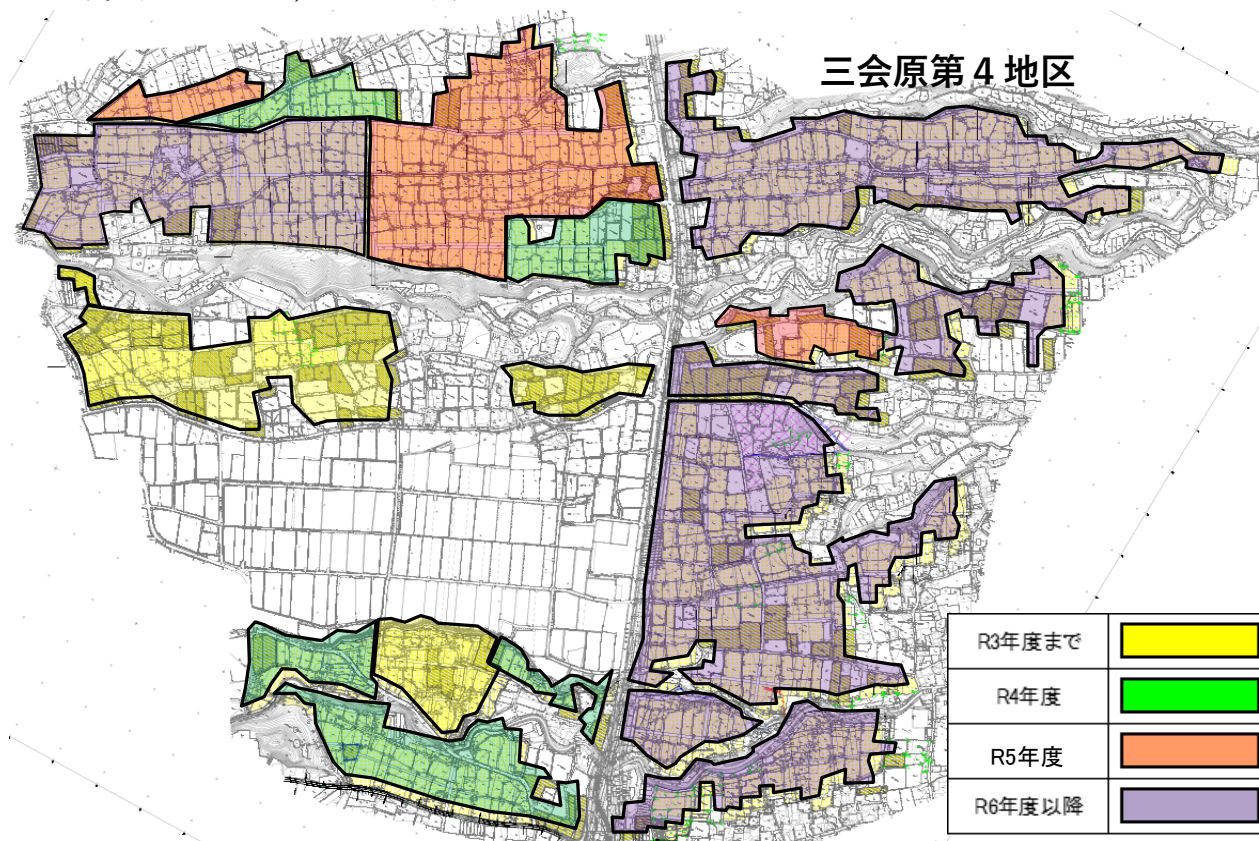
《事業主体》 長崎県

《事業内容》 区画整理 87.0ha 畑かん施設 111.9ha

○令和5年度施工予定分 (負担割：国55%、県27.5%、地元(市・受益者)17.5%)

事業費 20,000千円

市負担金 2,500千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本設計 ・換地原案作成 ・区画整理実施設計 ・畑かん施設実施設計			・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定・相続代位登記他		・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・農作業準備休憩施設 ・一次利用指定・相続代位登記他 ・確定測量・農道台帳作成業務

事業名	【継続】 中原・寺中地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,200			900		300
事業期間	令和4年度～令和11年度 (複数年事業)			総事業費	267,750

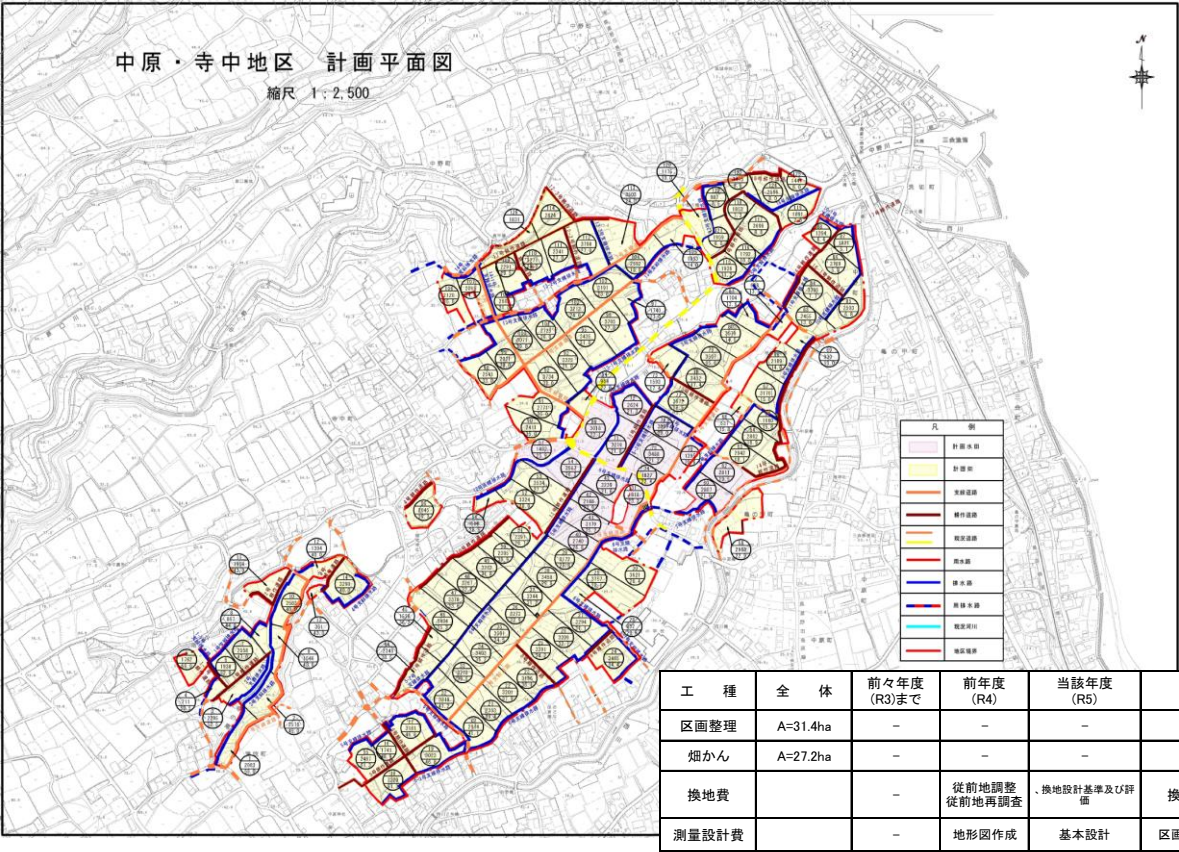
【事業目的】

本地区は、島原市街地の北部に位置する丘陵部で、尾根地帯の複雑な地形も相成って狭小不整形な畑地・不十分な道水路網での農作業を余儀なくされている状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

《事業主体》 長崎県
《事業内容》 区画整理 31.4ha 畑かん施設 27.2ha
○令和4年度施工予定分
事業費 10,000千円 (負担割：国55%、県：27.5%、市：12.0%、受益者：5.5%)
市負担金 1,200千円



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成			・基本設計 ・換地設計基準及び評価		・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・換地原案作成等

事業名	【新規】 一野地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,400			1,800		600
事業期間	令和5年度～令和12年度 (複数年度事業)			総事業費	148,750

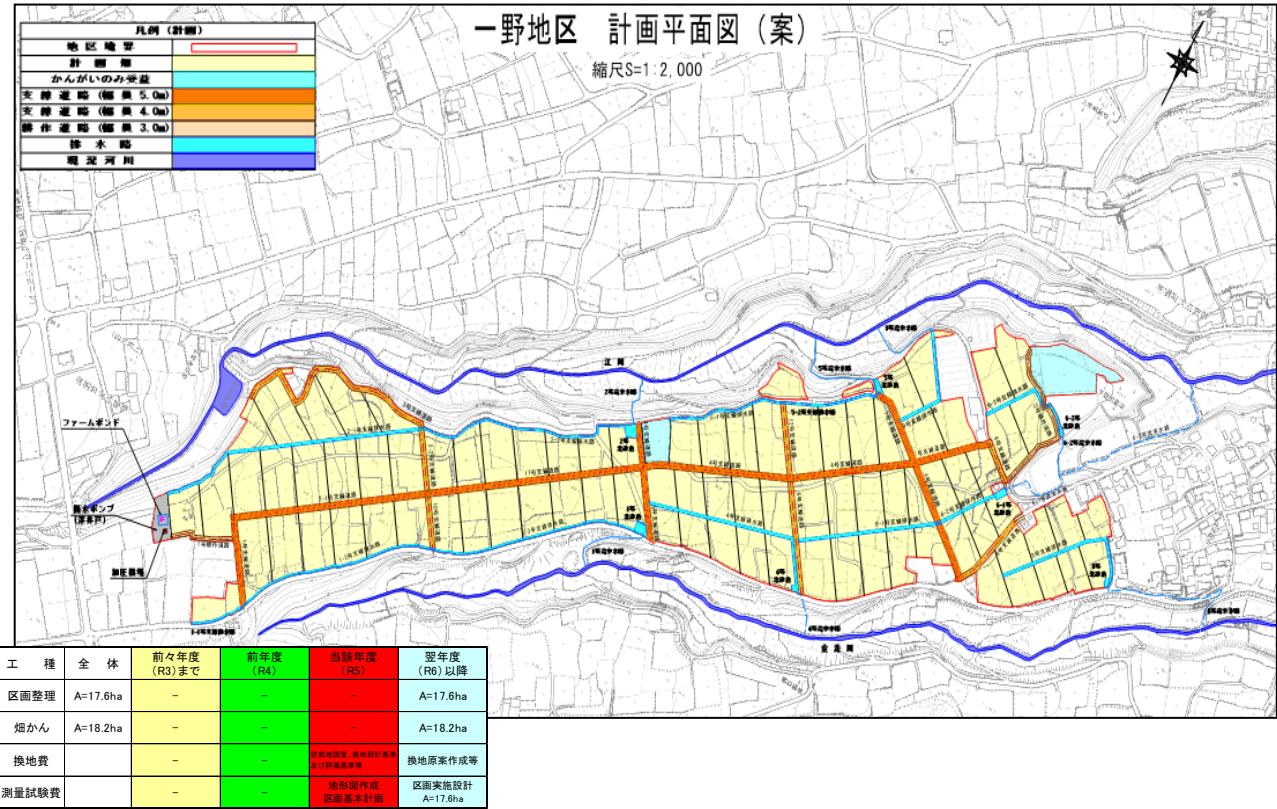
【事業目的】

本地区は、島原市の北東部に位置しており、江川と金洗川に挟まれた丘陵部で、東西に約1.3km南北に100～300mの細長い畑地区域です。現況は狭小不整形な畑地・不十分な道水路網での農作業を余儀なくされている状況です。

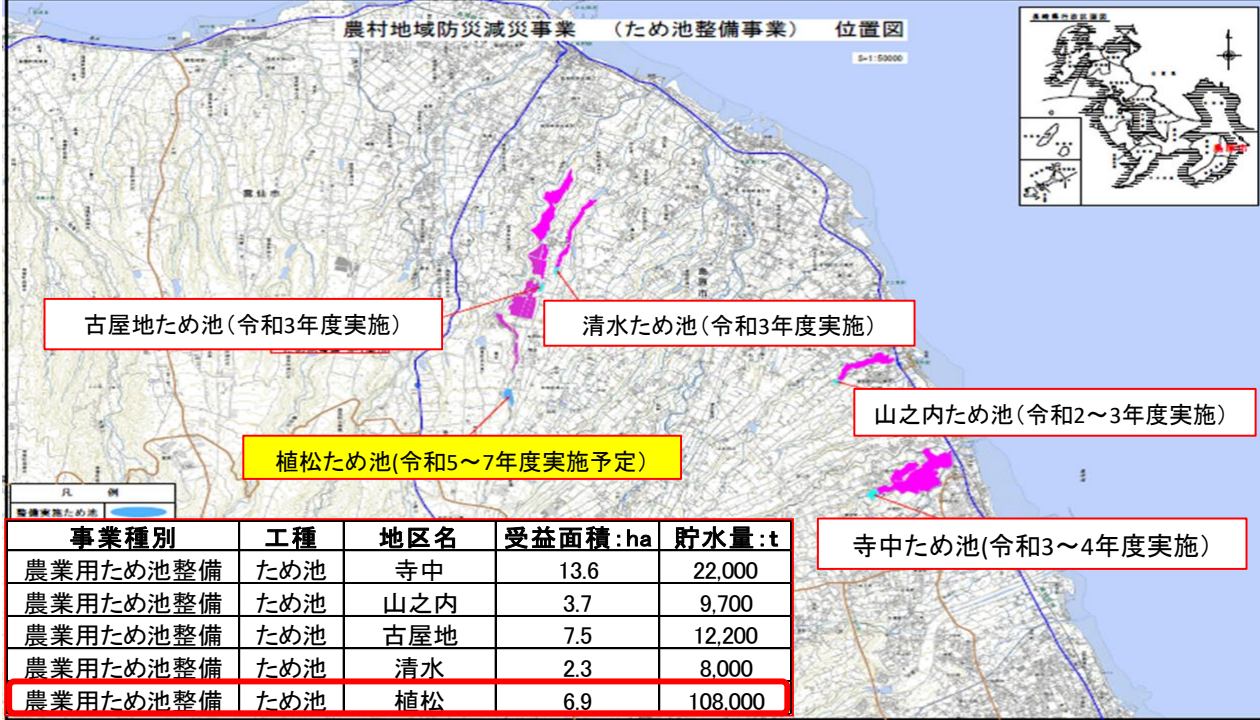
そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

《事業主体》 長崎県
《事業内容》 区画整理 17.6ha 畑かん施設 18.2ha
○令和5年度施工予定分
事業費 20,000千円 (負担割：国55%、県：27.5%、市：12.0%、受益者：5.5%)
市負担金 2,400千円

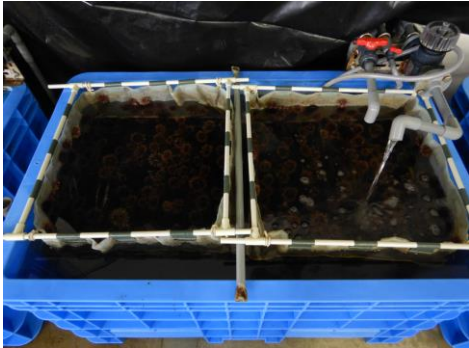


科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、基本設計		・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・換地原案作成等

事業名		【継続】 ため池整備事業費負担金																																		
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)																																		
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																														
3,300				3,300																																
事業期間		令和元年度～令和7年度 (複数年事業)			総事業費	66,845																														
【事業目的】																																				
近年地震や豪雨災害によりため池が決壊し被害が相次いでいる状況です。 決壊の可能性の高いため池を整備することで、地域で発生する災害から農村住民の生命財産及び生活を守るとともに、農業用施設の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的としています。																																				
【事業概要】																																				
＜事業主体＞ 長崎県																																				
＜事業内容＞ 農業用ため池整備 5箇所																																				
令和5年度事業実施予定																																				
ため池改修工事 N=1箇所 (植松ため池)																																				
事業費 30,000千円 (負担割合 国55% 県34% 市11%)																																				
市負担金 3,300千円																																				
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 位置図  <table><thead><tr><th>事業種別</th><th>工種</th><th>地区名</th><th>受益面積:ha</th><th>貯水量:t</th></tr></thead><tbody><tr><td>農業用ため池整備</td><td>ため池</td><td>寺中</td><td>13.6</td><td>22,000</td></tr><tr><td>農業用ため池整備</td><td>ため池</td><td>山之内</td><td>3.7</td><td>9,700</td></tr><tr><td>農業用ため池整備</td><td>ため池</td><td>古屋地</td><td>7.5</td><td>12,200</td></tr><tr><td>農業用ため池整備</td><td>ため池</td><td>清水</td><td>2.3</td><td>8,000</td></tr><tr><td>農業用ため池整備</td><td>ため池</td><td>植松</td><td>6.9</td><td>108,000</td></tr></tbody></table>							事業種別	工種	地区名	受益面積:ha	貯水量:t	農業用ため池整備	ため池	寺中	13.6	22,000	農業用ため池整備	ため池	山之内	3.7	9,700	農業用ため池整備	ため池	古屋地	7.5	12,200	農業用ため池整備	ため池	清水	2.3	8,000	農業用ため池整備	ため池	植松	6.9	108,000
事業種別	工種	地区名	受益面積:ha	貯水量:t																																
農業用ため池整備	ため池	寺中	13.6	22,000																																
農業用ため池整備	ため池	山之内	3.7	9,700																																
農業用ため池整備	ため池	古屋地	7.5	12,200																																
農業用ため池整備	ため池	清水	2.3	8,000																																
農業用ため池整備	ため池	植松	6.9	108,000																																
科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課																														
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降																														
	ため池実施設計：5箇所 ため池改修工事：4箇所 (山之内・古屋地・清水・寺中)			植松ため池改修工事		植松ため池改修工事																														

事業名		【継続】 地方創生整備推進交付金				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
81,000		40,000		41,000		
事業期間		令和4年度～令和8年度 (複数年度事業)			総事業費	360,000
【事業目的】						
本事業については2つの省庁をまたぐ施設を一体的に整備することを目的とし、建設部のサイクリングロード整備（国土交通省）と農林水産部の広域農道の（農林水産省）を一体的に整備を行い市の農林水産業と観光業の振興を図るため事業を実施するものです。 広域農道においては農産物輸送に限らず、観光ルートとしても活用されているため交通量が増加しています。 また、農業の機械化に伴う通行車両の大型化等の影響により、路面のわだち掘れやひび割れが進んでおり、地域住民の通行空間の確保を含めた周辺道路の整備が必要になっています。 このため市道と広域農道を一体的に整備し、歩行者や自転車利用者が安全安心に通行できる空間を確保することや、市道と農道を結ぶ観光アクセスルートとして整備を行い、交流人口の拡大や地場産業の振興を図り魅力ある地域づくりを目指します。						
【事業概要】						
1) 業務内容 令和4年度に実施した劣化状況調査の診断結果に基づき、舗装改修工事を実施します。						
2) 補助率 国 50% 市 50%						
3) 対象施設 茶屋松1号線 出の川原口線 グリーンロード有明線						
 						
科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	個別施設計画策定			舗装改修工事		舗装改修工事

事業名		【継続】 多面的機能支払事業費				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
39,148			28,960			10,188
事業期間		令和元年度～令和5年度 (複数年事業)			総事業費	185,900
【事業目的】						
農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者、地域住民等で構成する、活動良好な保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に、組織が農道や水路などの維持管理のほか、景観形成等の農村環境の交付金を交付します。						
また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言を行うとともに、他地区への推進活動などを行います。						
【事業概要】						
《事業主体》 活動組織及び島原市						
《事業期間》 令和元年度～令和5年度						
《事業内容》 対象農用地面積 A＝712ha						
対象組織：島原農地保全広域協定運営委員会（14 組織の合併）						
○令和5年度交付金予定分（交付金事業費 3,854万円：①～④）						
①農地維持支払交付金（1,515万1千円）						
・多面的機能を支える共同活動を支援						
（水路・農道等の土砂上げ、除草などの基礎的保全活動）						
②資源向上支払交付金（共同活動）（834万3千円）						
・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援						
（水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の活動）						
③資源向上支払交付金（長寿命化）（1,485万3千円）						
（施設の長寿命化のための活動）						
④推進交付金（20万円）島原市						
・活動組織への啓発、						
説明会開催等の推進活動						
⑤広域活動組織運営交付金						
（60万円） 1組織						
（島原農地保全広域協定運営委員会）						
・広域活動組織の運営費						
○交付金負担割						
①～③						
国 50％、県 25％、市 25％						
④国 100％						
⑤市 100％						
①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進交付金 国（50%）→ 50% → 県（25%）→ 75% → 市（25%）→ 100% → 活動組織 国（100%）→ 100% → 県（0%）→ 100% → 市（0%）						
科目	6 款	1 項	5 目	目 名 称	農地費	耕地水産課
前 年 度 ま で				今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	①農地維持			①農地維持		①農地維持
	②資源向上（共同活動）			②資源向上（共同活動）		②資源向上（共同活動）
	③資源向上（長寿命化）			③資源向上（長寿命化）		③資源向上（長寿命化）
	④推進事業			④推進事業		④推進事業
	⑤運営事業			⑤運営事業		⑤運営事業

事業名	【新規】 地域振興陸上養殖推進事業補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
113					113
事業期間	令和5年度 (単年度事業)			総事業費	
【事業目的】 陸上養殖における新規養殖の取り組みを支援することにより、本市の特産品としての生産を目指し、ひいては地域振興を図ります。 【事業概要】 ■事業主体 島原漁業協同組合 ■事業の内容 種苗購入（アカウニ） 4, 0 0 0 個 （@54円×4, 000個＝216, 000円）・・・① 種苗運搬に係る経費 1 式 （@2, 270円×4箱＝ 9, 080円）・・・② ■総事業費及び補助対象事業費 総事業費 225, 080 円 (①+②) 補助対象事業費 225, 080 円 (①+②) ■補助金 補助対象事業費×（島原市1/2） 225, 080 円 × （ 1 / 2 ） ＝ 112, 540 円 ■補助金の流れ 市（1/2）→島原漁業協同組合					
 アカウニ試験用種苗（H30導入）  アカウニ試験養殖状況					
科目	6 款	3 項	2 目	目名称	水産業振興費
事業計画	前年度まで			今年度	耕地水産課
	—			・ 種苗購入（アカウニ）	来年度以降
					—

事業名	【継続】 ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,000	1,000	2,000			1,000
事業期間	令和3年度～			総事業費	
【事業目的】 漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっています。そこで、地域の実情に沿った新規就業者の定着促進を図るため、「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」を実施し、もって漁村の活力向上を目指します。 【事業概要】 ■事業主体 研修生、指導者 ■事業の内容 新たに漁業を始める者で、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、技術研修期間中に必要な経費を支出し、漁業技術の習得を図ります。 ■総事業費及び補助金内訳 令和5年度事業費 4,000,000円 うち市予算額 4,000,000円 (内訳) 県補助金 2,000,000円 (4,000千円×1/2) 市 費 2,000,000円 (4,000千円×1/2) ■補助金の流れ 県 (1/2) ⇒ 市 (県1/2+市1/2) ⇒ 研修生、指導者					
科 目	6 款	3 項	2 目	目 名 称	水産業振興費
	前 年 度 ま で			今 年 度	耕 地 水 産 課
事業計画	・研修者5人 ・指導者1人			・研修者2人 ・指導者1人	来 年 度 以 降
					・研修者2人 ・指導者1人

事業名	【継続】 水産多面的機能発揮対策事業負担金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,960					3,960
事業期間	令和3年度～令和7年度 (複数年度事業)			総事業費	19,800

【事業目的】

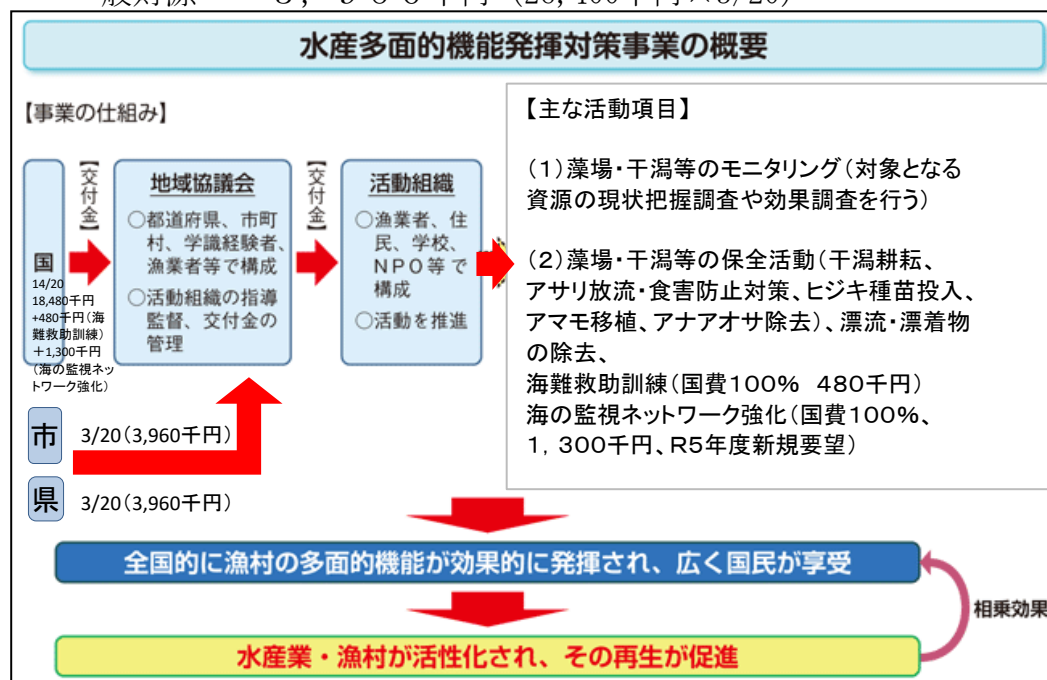
藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源です。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ることを目的とします。さらに、水産多面的機能の一環として海難救助訓練と海の監視ネットワークの強化を行い、事故の際に救助できる技術の習得と航海時の安全確保を目指します。

【事業概要】

《事業主体》 長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会

《事業期間》 令和3年度から令和7年度

- 令和5年度事業費 28,180千円 (26,400千円+480千円+1,300千円)
 うち市予算額 3,960千円 (26,400千円×3/20)
 (内訳)国補助金 20,260千円 (26,400千円×14/20+480千円+1,300千円)
 県補助金 3,960千円 (26,400千円×3/20)
 一般財源 3,960千円 (26,400千円×3/20)



科目	6 款	3 項	2 目	目 名 称	水産業振興費	耕地水産課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	- 藻場の保全、モニタリング - 干潟の保全、モニタリング - 漂流漂着物の除去、モニタリング - 海難救助訓練			- 藻場の保全、モニタリング - 干潟の保全、モニタリング - 漂流漂着物の除去、モニタリング - 海難救助訓練 - 海の監視ネットワーク強化		- 藻場の保全、モニタリング - 干潟の保全、モニタリング - 漂流漂着物の除去、モニタリング - 海難救助訓練 - 海の監視ネットワーク強化

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

当初予算書

211P

事業名	【継続】 漁港浮棧橋等整備（補修用材料）事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,000					1,000
事業期間	令和4年度～令和5年度（複数年度事業）			総事業費	10,030

【事業目的】

島原市が管理する漁港において浮棧橋が劣化し、非常に危険な状況であるため、浮棧橋等を補修するための原材料を支給します。

【事業実施主体】

- ・ 島原市

【事業概要】

- ・ 島原市浮棧橋 23基ほか

【事業費】

- ・ 浮棧橋補修用原材料費 970千円
- ・ 漁港施設等補修用原材料費 30千円



劣化した浮棧橋



劣化した浮棧橋

科目	6 款	3 項	3 目	目名称	漁港管理費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	浮棧橋 36基			浮棧橋 23基		—

事業名	【継続】 水産物供給基盤機能保全事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
55,200		15,000	40,200		
事業期間	令和4年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	151,722

【事業目的】

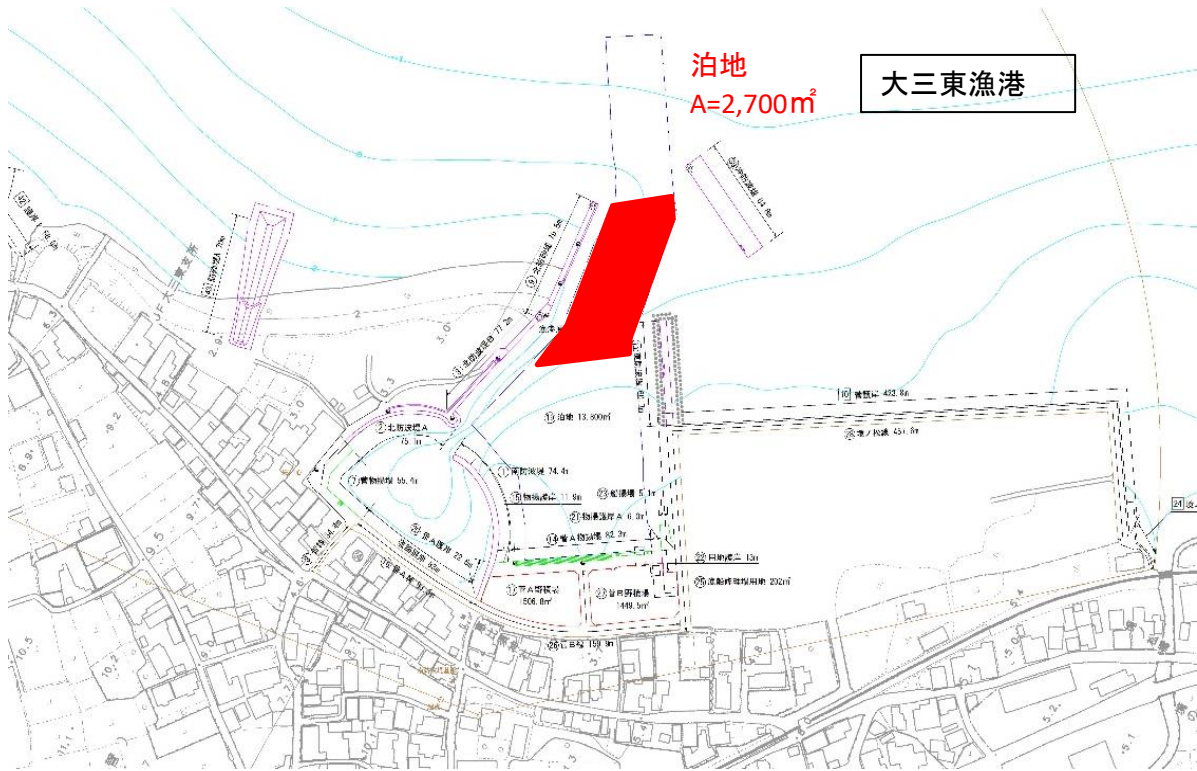
漁港港内へ土砂等が堆積しやすい大三東漁港において、漁港の機能を保全するための機能診断に基づき、対策工事を行うことで、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行います。

【事業概要】

- ・大三東漁港水域施設機能保全工事（浚渫） $A=2,700\text{m}^2$ 、 $V=2,100\text{m}^3$
- ・大三東漁港防砂堤設計業務委託 1式

漁港港内に土砂等が堆積し、漁船の航行に支障を来しているため、港内の浚渫を行うとともに、頻繁に土砂が堆積する大三東漁港港内の浚渫頻度を延伸させるための対策として、併せて港内への土砂流入を再シュミレーションし、対策の検討を行います。

○事業費 55,200千円
 うち泊地浚渫 40,000千円
 （補助対象事業費30,000千円、補助率1/2：15,000千円）
 うち防砂堤設計業務15,200千円



科目	6 款	3 項	3 目	目 名 称	漁港管理費	耕地水産課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・大三東漁港泊地深浅測量 ・大三東漁港機能保全計画書修正、浚渫実施設計			・大三東漁港水域施設機能保全工事（浚渫） ・大三東漁港防砂堤設計等		・大三東漁港水域施設機能保全工事（浚渫）